

出来なくても特許の審査請求をすべきと考えるが、いかがか。

**町長** チーズ工房の設立、運営には多額の初期投資を必要とし、チーズを造る人材の確保も困難であるなど大きなリスクと課題があり、これ以上の公費支出を行うことは適当でないと判断し、特許の審査請求を行わないとした。

**質問** 今まで町の職員を地圏研究所に派遣していたが、これからもこの派遣を続けたいのか。

**町長** 今派遣している職員は今年度で定年ということなので、その後の派遣は今の所考えていない。

**質問** 経済産業省あたりからこの地圏環境研究所を幌延町でもっと利用していただきたいとの話を聞いた事があるが、町の職員を派遣しなければ、幌延町と地圏環境研究所あるいは経済産業省とのつながりが薄くなるのでは。

**町長** 町から職員を派遣しなくても幌延町の地域振興のため、地圏環境研究所も

経産局の方も、従来どおりつながりをもって地域振興関係を今後とも同様に続けていけると考えている。

**質問** 地圏環境研究所から褐炭の利用研究という事で、提言書が挙がっているという事ではあるが、町としてこの研究に返事を出したのか。

**副町長** 22年度の研究成果については、地圏から冊子をいただいている。現在地圏で研究しているのは、堆積岩グループがCO<sub>2</sub>の地中貯留の基礎研究を進めたいと聞いている。また微生物についてもCO<sub>2</sub>の固定菌、CO<sub>2</sub>を食べてメタンを生成する菌等の探索をしたいと聞い



チーズづくり(チーズ研究会)

ている。CO<sub>2</sub>の地中貯留の基礎的な研究であり、今後国のエネルギー政策の基礎的



鷲見 悟

「生活と暮らしの問題」

な研究と一体になると認識している。

**質問** 燃料価格の高騰が続いているが、福祉灯油の実施は考えているか。

**町長** 今年度は考えていない。

**質問** 地域活性化事業として、リフォーム事業は考えていないのか。

**町長** 現在は考えていない。

**質問** 深地層研究センターは当初1千40億円の計画でその5年後には、工事費は3百40億円から2百54億円と86億円の減額となっているが、なぜか。

**町長** 平成15年は電源立地地域対策交付金を算定するための額。比較は出来ない。

**質問** 立抗方式に変わったことが減額の大きな要因では？

のではないかと。

**飯田主幹** 当初の計画は概念設計などで進めた。工法の変更の部分もあるとは思いますが、それだけではないと思う。

**質問** 研究費は当初毎年35億円、20年間で7百億円となっているが、この11年間の平均では7億4千万円である。なぜこれ程までに差が出るのか。

**町長** 研究は着実に進んでいると思う。

**質問** 当初の国の地層処分研究予算と2009年の見直し、そして2011年度の見直しで、予算は減ることとはあっても増えることはないのではないか。

**町長** 平成15年度に立抗方式の説明をした。適正な形の中でやられている。

**質問** どう違うのか。

**飯田主幹** 平成10年度の時点と平成15年度の時点での計算が違う。厚生施設、国際交流施設などが入っていた。

**質問** それを考えると、数字的に86億円の差は出てこない。工法が変わったからと言った方がはっきりする



地下施設外観(ゆめ地層館展望台より撮影)